

歳入

歳入に占める割合は、村税、地方交付税、国庫支出金の順になっています。また、地方交付税の10億738万円が大きな割合を占めています。村税の決算額は12億4,120万円で前年度に比べ3.0%の減となりました。徴収率については、現年課税分が99.1%、滞納繰越分については13.6%でした。

村税等の自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保するために、重要となりますが、その構成比は43.9%となっています。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると民生費、教育費、農林水産業費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」29.0%、普通建設事業費などの「投資的経費」8.8%、維持補修費などの「その他の経費」62.2%に分けることができます。

経常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）前年比10.9%増の92.1%となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 193,726円
使われたお金 639,213円

1世帯当たりの

村税の負担額 527,946円
使われたお金 1,741,998円

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出
人口：6,407人
世帯：2,351世帯

1人当たりに使われたお金の内訳

※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費
71,328円



民生費
119,573円



公債費
57,259円



教育費
100,079円



農林水産業費
94,041円



衛生費
63,486円



土木費
16,744円



消防費
21,324円



災害復旧費
78,103円



商工費
8,640円



議会費
9,614円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や農業集落排水処理事業など4の特別会計があります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	7億5,427万4千円	7億1,171万7千円	4,255万7千円
後期高齢者医療	6,121万6千円	6,059万8千円	61万8千円
介護保険	5億8,413万4千円	5億5,586万2千円	2,827万2千円
農業集落排水処理	2億3,650万2千円	2億2,733万8千円	916万4千円
合計	16億3,612万6千円	15億5,551万5千円	8,061万1千円

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

水道事業

区分	歳入	歳出	差引
収益的	2億3,191万4千円	1億7,483万8千円	5,707万6千円
資本的	270万6千円	8,356万5千円	△8,085万9千円

住宅用地造成事業

区分	歳入	歳出	差引
収益的	1,606万5千円	389万3千円	1,217万2千円
資本的	0円	294万1千円	△294万1千円

工業用地造成事業

区分	歳入	歳出	差引
収益的	193万7千円	123万1千円	70万6千円
資本的	0円	79万5千円	△79万5千円

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

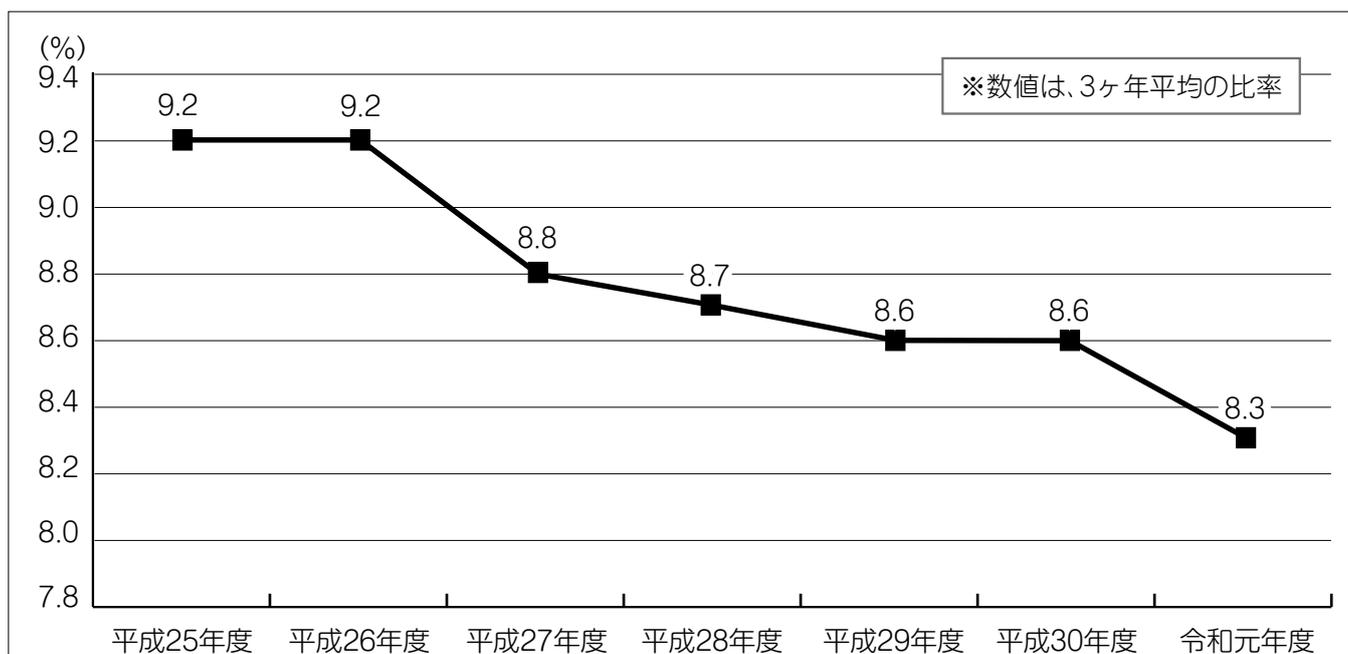
指標	内容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水処理事業特別会計（法非適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

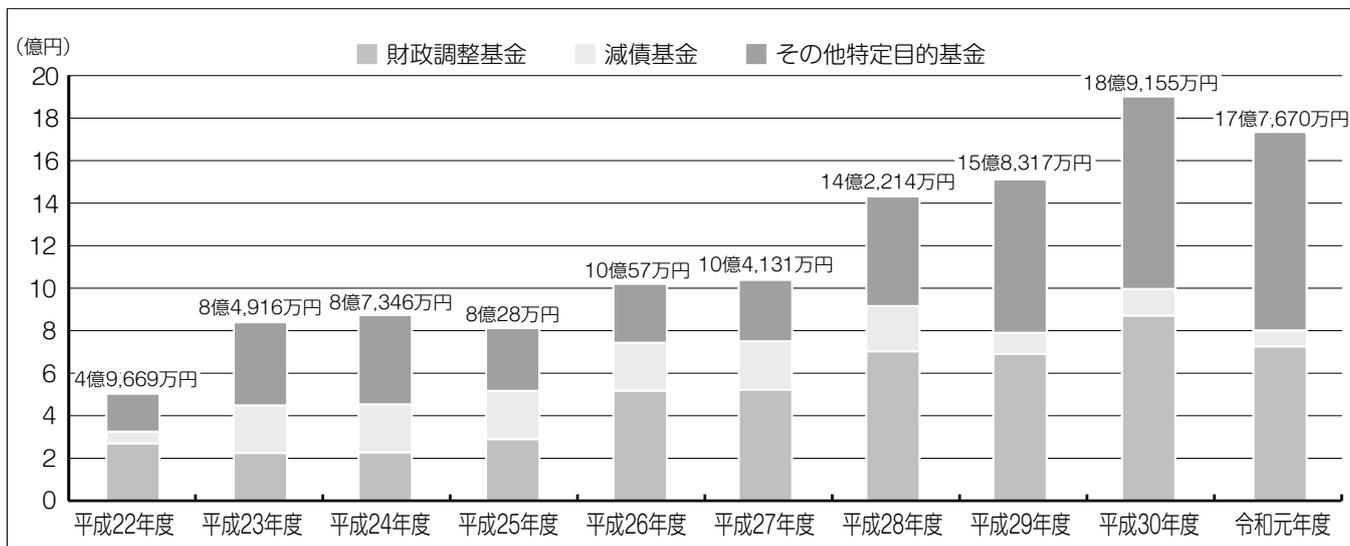


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金 (積立金)

村の貯金は17億7,670万円です。

村民1人当たりに換算すると27万7千円となります。



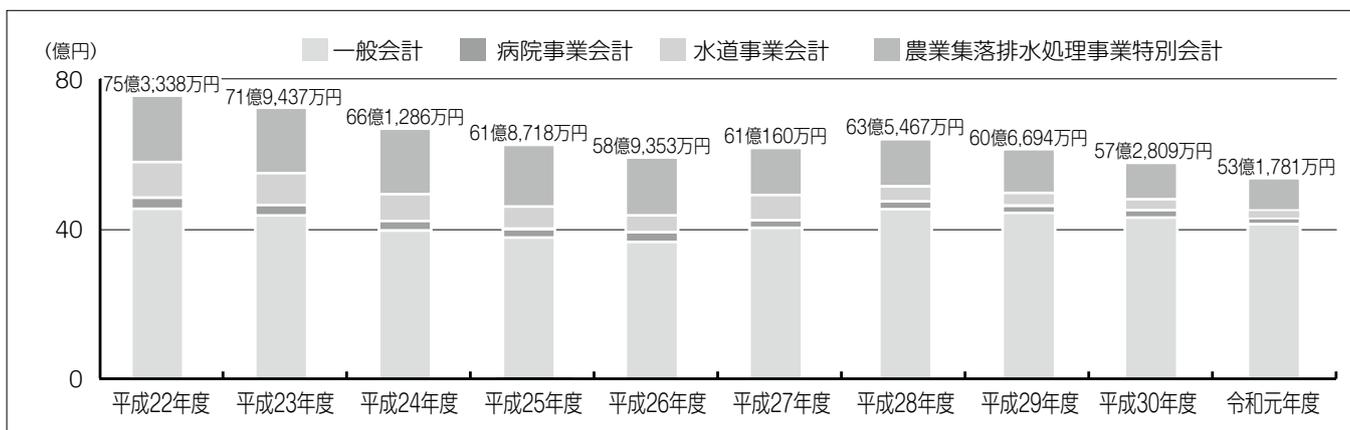
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和元年度は、その他特定目的基金の泉崎駅東口開発事業基金5,000万円及び国民健康保険診療所建替事業基金2,000万円等の積立により、7,458万2千円の増加となったものの、財政調整基金1億4,943万3千円及び減債基金4,000万円の取り崩しにより、令和元年度末の基金残高は17億7,670万8千円となっています。

借入金 (村債・企業債)

村の借入金は53億1,781万円です。

村民1人当たりに換算すると83万円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借り入れをしています。

令和元年度末の残高は、一般会計4億4,006万円、病院事業会計1億1,044万7千円、水道事業会計2億1,015万4千円、農業集落排水処理事業会計8億5,715万5千円となっています。

令和元年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉（民生費 7億6,610万5千円／災害復旧費 5億40万8千円）



除染対策事業

除染対策事業	3億5,099万5千円
農林水産業施設災害復旧事業	1億3,114万6千円
障がい者自立支援事業	1億2,608万3千円
乳幼児福祉事業	2,247万7千円
災害等廃棄物処理事業	1,083万6千円

学校・生涯学習（教育費 6億4,120万8千円）



クロスカントリーコース整備事業

クロスカントリーコース整備事業	5,693万4千円
さつき公園長寿命化改修事業	4,021万円
基礎学力向上推進事業	1,306万3千円
校内LAN整備事業	1,145万5千円
幼稚園施設環境整備事業	546万3千円

健康づくり・環境衛生（衛生費 4億675万4千円）



母子保健事業

白河広域圏衛生処理負担金	6,492万7千円
泉崎南東北診療所事業費	5,403万円
各種予防接種事業	1,719万4千円
老人保健事業	1,276万9千円
母子保健事業	729万3千円

道路・農業・商工業（土木費 1億728万1千円／農林水産業費 6億252万1千円／商工費 5,535万8千円）



踏瀬・下新城線舗装修繕工事
（矢吹・泉崎バスストップ）

農業水利施設等保全再生事業	4億6,703万8千円
多面的機能支払交付金事業	2,581万9千円
踏瀬・下新城線舗装修繕工事 （矢吹・泉崎バスストップ）	2,127万6千円
桙内・如信沢線道路改良測量設計業務	1,702万5千円
賃貸戸建住宅建設事業	1,291万6千円

消防・その他（消防費 1億3,662万2千円／総務費 4億5,700万円／公債費 3億6,685万8千円／議会費 6,159万4千円）



防犯灯設置工事
（国道4号アンダーパス）

広域消防費分担金	1億1,046万2千円
プレミアム付商品券事業	848万8千円
地域管理防犯灯電気料助成事業	384万4千円
泉崎デマンド交通事業	276万2千円
防犯灯設置工事	69万7千円